

カリブ共同体（カリコム）とキューバ ーカリブ地域における強力な同盟国ー

鈴木 美香

はじめに

カリブ共同体（Caribbean Community：CARICOM、以下 カリコム）加盟国14カ国¹は、英国やフランス、オランダといった旧宗主国のほか、地理的に近く自国からの移民の人口が多い米国やカナダを重視してきた。最近ではこれらの国々に加え、中国／台湾、ベネズエラもカリコム内でのプレゼンスを拡大しているが、キューバは、それ以前より医療や教育、スポーツ分野等への支援、人道支援等を通じカリコムとの関係を深め、カリコムの外交政策に大きな影響を与えてきた。

カリコムがいかにキューバを重視しているかは、2016年11月にフィデル・カストロ前国家評議会議長が逝去した際の反応からも読み取れる。カリコム諸国の多くが、声明の中で、同前議長を「カリブ諸国の友人」、「真の革命家」、「屈強な指導者であり勇敢な司令官」等と称賛した。また、カリコムにはアフリカ系人口の割合が高い国が多いこともあり、アフリカ解放闘争と南アフリカのアパルトヘイト終焉に対する同前議長の貢献を強調する声も目立った。同前議長に敬意を表すための服喪期間が複数の国で設けられたほか、多くの国がハバナで執り行われた同前議長の葬儀に首脳や閣僚を派遣した。

本稿では、カリコムとキューバの外交関係、キュー

バの対カリコム支援を概観した上で、米国とキューバの国交正常化が両者の関係に与える影響を見据え、今後の展望を述べることにする。

カリコムとキューバの外交関係

カリコムとキューバの関係は、冷戦がデタント期に突入した1972年に遡る²。フィデル・カストロ政権との関係を深めていたガイアナのバーナム政権及びジャマイカのマンリー政権の影響により、同年12月8日にこれら2カ国とトリニダード・トバゴ（以下TT）、バルバドスの計4カ国が同時にキューバとの外交関係を樹立した³。

その後は、キューバ航空445便爆破事件、米国によるグレナダ侵攻が発生し、東西冷戦の影響がカリブ全体に拡散していった。その間グレナダ、ジャマイカ及びスリナムを除くカリコム諸国はキューバとの関係を維持したものの、反共政策を掲げるレーガン米政権の影響を強く受けた。80年代におけるカリコム・キューバ間の関係は、査証免除や技術協力等で個別に二国間協力協定を結ぶ程度で全体的には下火であった。

冷戦が終結するとカリコム内でも雪解けムードが漂い始め、92年2月の第3回カリコム中間首脳会議において、キューバとの関係再構築にかかる決定が下された。



第4回カリコム・キューバ首脳会議（2011年12月）（フベントゥ・レベルデより）

表1 カリコム加盟国とキューバとの外交関係

国名	外交関係樹立年
アンティグア・バーブーダ	1994年
ガイアナ	1972年
グレナダ	1979年 (1983年断交、1999年国交回復)
ジャマイカ	1972年 (1981年断交、1990年国交回復)
スリナム	1979年 (1983年断交、1995年国交回復)
セントクリストファー・ネーヴィス	1995年
セントビンセント及びグレナディーン諸島	1979年
セントルシア	1979年
ドミニカ国	1996年
トリニダード・トバゴ	1972年
ハイチ	1904年 (1962年断交、1996年回復)
バハマ	1974年
バルバドス	1972年
ベリーズ	1995年

出所：キューバ及び14か国の外務省、14か国にあるキューバ大使館のウェブサイト、各国地元紙の報道に基づき執筆者作成

93年になると、同年12月のカリコム・キューバ共同委員会設立をきっかけに、カリコム全体としてキューバに本格的に関与する動きが拡大した。両者は、同委員会設立にかかる合意書の中に民主主義や人権に関する規定は盛り込まないことで合意した。

以降、90年代においては両者間で査証免除のほか、違法薬物取引取締り、経済・貿易、科学・技術、農業・漁業、スポーツ、二重課税防止等多様な分野で二国間協定が締結された。99年までには今日のカリコムの独立国全てがキューバと外交関係を樹立した(表1)。2000年にはカリコム・キューバ貿易・経済協定、01年には80年モンテビデオ条約に基づくカリコム・キューバ部分的協定が締結された。

ガイアナ、ジャマイカ、TT及びバルバドスとキューバの外交関係樹立から30周年にあたる02年には、ハバナで初のカリコム・キューバ首脳会議が開催されると同時に、両者間でカリコム・キューバ貿易・経済にかかる議定書が署名された。その後、3年毎に首脳会議、首脳会議から18か月以内に外相会合が開催されている。

このほか、カリコムとキューバは、ラテンアメリカ・カリブ共同体(CELAC)やカリブ諸国連合(ACS)、アフリカ・カリブ・太平洋諸国(ACP)グループといった組織でも協力関係を構築している。

また、カリコムがキューバを重視している事実は、14カ国すべてがキューバに大使館を開設していることから窺える。14カ国は、予算・人員の制約から在外公館を多くの国に設置する余裕を持ち合わせていない。現在14カ国が揃って大使館あるいは代表部を設置しているのは、キューバ以外には米国と国連のみである。

キューバの対カリコム支援

(1) 医療分野

医療分野の支援は、キューバの対カリコム支援の目玉になっている。中でも医療人材の派遣、無料の眼科検診・手術、医療分野での留学生受け入れが目立つ。モレノ駐TTキューバ大使によれば、2016年8月現在、カリコム域内の医療分野で雇用されているキューバ人の数は1,461人に上る⁴。中でも看護師の派遣が圧倒的に多い。

無料の眼科検診・手術に関しては、キューバとベネズエラが共同で「Miracle Eye Mission プログラム」の下で実施しており、三角協力の模範例になっている。14カ国のほとんどの国が同プログラムの恩恵を受けて

いる。

カリコムでは、医師や看護師の先進国への頭脳流出が深刻であり、医療人材の質低下、公的医療機関における待機時間の長さ、医療事故の多発等の問題に繋がっている。このためカリコムの多くの国では、苦肉の策としてキューバやフィリピン等の域外国からも医療人材を受け入れている。

援助対象国の国民が直接裨益する医療分野は、キューバにとっては外交的効果が高い分野である。キューバは医療分野への支援に比重を大きく置くことで、他のドナー国の支援との差別化を図っていると思われる。

(2) 教育分野

キューバは、奨学金支給や留学生の受け入れを通じカリコムの教育分野にも貢献してきた。

モレノ駐TTキューバ大使によれば、これまでに5,000人以上のカリコム地域の学生がキューバの教育機関を卒業した⁵。2016年8月現在、キューバに留学中のカリコム諸国の学生は1,000人以上に上る⁶。

(3) スポーツ分野

カリコムは、スポーツ分野でもキューバからの支援を受けている。キューバは、コーチの派遣やスポーツ奨学生の受け入れに注力してきた。この成果は、2012年のロンドン五輪の男子やり投げ種目で、キューバ人コーチに指導を受けていたTTのケション・ウォルコット選手が母国に36年ぶりの金メダルをもたらした時に現れた。同選手は、2016年のリオデジャネイロオリンピックでは銅メダルに輝いた。

(4) 人道支援

キューバの人道支援というと、大地震やコレラ、ハリケーンに見舞われたハイチに対してのものが知られ



キューバ人コーチに指導を受けるウォルコット選手
(ウォルコット選手のフェイスブックより)

ているが、ハイチと同様自然災害に脆弱な島嶼国もキューバの支援の恩恵を受けてきた。

おわりに — 近年の米・キューバ関係とカリコムへの影響

カリコムは、政治、経済、教育、移民及び治安等の分野で米国と密接な関係を構築している一方、米国の対キューバ経済制裁に関しては、米国政府の立場に同調せず制裁解除を求める立場を貫いてきた。これは、カリコム全14カ国が、経済制裁解除を求める国連決議に賛成票を投じるとともに、域内外の国際会議で声高に米国の対キューバ政策を批判してきたことから分かる。

こうした経緯から、2014年12月にオバマ米大統領がキューバとの国交正常化交渉の開始を発表すると、カリコム地域では同大統領の決断を大歓迎する声が続出した。キューバ市場への本格的参入への期待感も高まり、14年12月以降、複数の国がキューバに官民合同経済ミッションを派遣している。17年1月には、双方の市場への特恵的アクセスを拡大すべく、両者の間で新貿易協定に署名した。

他方、観光業を主産業とする島嶼国は、大勢の米国人観光客がキューバに詰めかけることで、自国の観光部門が打撃を受ける恐れがあると危機感を募らせている。キューバとカリコム諸国を組み合わせたマルチ・デスティネーション・ツーリズムを積極的に推進すべきとの声も出ている。しかし、本概念は1990年代から議論されているもので目新しいものではない。

このような中、16年11月の米大統領選でトランプ候補が勝利を取ったことは、カリコム地域には驚きを持って受け止められた。カリコム加盟国の間では、トランプ大統領が進める移民政策、エネルギー政策及び保護主義的な貿易政策、環境政策がカリコム地域にマイナスの影響を与えるのではないかと懸念が広がっている。これまでの米国政府のカリコム軽視の姿勢が一層強まるのではないかと見方もある。

トランプ新政権は、17年3月末の時点では、対キューバ政策、対カリブ政策を明確に発表していない。他方で、トランプ大統領は、選挙キャンペーン中経済制裁継続のほか、オバマ政権が進めてきた国交正常化に向けた取り組みを打ち切る可能性についても示唆していたことから、カリコムはこれに対しても危惧を抱いている。

カリコムにとって、キューバは、列強による支配、奴隷制といった共通の歴史を持つ域内国であるだけで

はなく、資源に乏しい、自然災害や世界経済に脆弱である、非感染症疾患や違法薬物・銃器の流入の脅威に晒されているという点で同じ問題を抱える仲間でもある。

また、カリコムは、対米関係において、貿易・投資、移民、治安分野で自分達は不利な状況に置かれていると不満と苛立ちを募らせている。60年近くにわたり超大国の米国に挑み続けたキューバを憧れや尊敬の目で見つめてきた面もあると言っても過言ではないであろう。

トランプ新政権の対キューバ政策、対カリブ政策も注目の的だが、カリコムにとっては、18年に予定されているラウル・カストロ・キューバ国家評議会議長の引退、カリコムにとって最大のドナー国の1つであるベネズエラのマドゥーロ政権の動向のほか、キューバを始めとするラテンアメリカ諸国との距離を縮める大国、新興国の動向も他人事ではない。

(すずき みか 前在トリニダード・トバゴ日本国大使館専門調査員)

- 1 カリコムの加盟国のうち、独立国は、アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国及びトリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ペリーの14カ国。
- 2 現在のカリコム加盟国の中で当時独立を果たしていたのは、ガイアナ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、ハイチ及びバルバドスの5カ国。ハイチは、1959年にキューバと断交し、1996年に外交関係を復活させた。なお、ハイチがカリコムに加盟したのは2002年7月。
- 3 以降、12月8日はカリコム・キューバ・デーになり、毎年同日にはカリコム各国でキューバ関連行事が開催されている。
- 4 “Cuban scholarships for five T&T med students”, *Guardian*, A11, August 20, 2016.
- 5 同上。
- 6 同上。